



TOHOKU
UNIVERSITY

第10回東北大学男女共同参画シンポジウム

みたび
三度さきがけを目指す、
東北大学における
男女共同参画の
新たな展望

平成24年 **11.18** | 日 |
13:00~16:30

会場 | 片平さくらホール 2階

対象 | 東北大学 他大学教職員・学生等
行政関係者、一般市民

主催 | 東北大学男女共同参画委員会

連絡先

東北大学総務部総務課

TEL022-217-4811 FAX022-217-5906

ごあいさつ

第10回東北大学男女共同参画シンポジウムを開催するにあたり、ご挨拶させていただきます。

東北大学男女共同参画シンポジウムは、平成14年から毎年開催してまいりましたが、昨年は東日本大震災のため開催を断念せざるを得ませんでした。しかしながら、本日ご来場の皆さまをはじめ関係の皆様のご尽力・ご支援により、記念すべき第10回目のシンポジウムを開催できますことに深く感謝申し上げます。

さて、東北大学は「研究第一主義」「門戸開放」「実学尊重」を大学理念としております。100年ほど前の大正2(1913)年に沢柳政太郎初代総長が3人の女子学生に対して入学を許可したことは、日本の大学としては初の女子学生に対する入学許可であり、この大学理念の一つである「門戸開放」をあらわす実績でありました。

このような輝かしい伝統と実績のもと、本学では平成13年に全学的組織として男女共同参画委員会を発足させ、平成14年9月に公表した「男女共同参画推進のための東北大学宣言(本パンフレット裏表紙に掲載)」を指針として、全学をあげて男女共同参画社会の実現に向け鋭意取り組んでまいりました。

今回のシンポジウムは、初の女子学生の入学からまもなく100周年をむかえること、また男女共同参画委員会の設置から10年が経ち、平成14年の「男女共同参画推進のための東北大学宣言」から10年目をむかえることから、「三度(みたたび)さきがけを目指す、東北大学における男女共同参画の新たな展望」をテーマに開催いたします。本シンポジウムでは板東久美子文部科学省高等教育局長をご来賓としてお招きし、ご挨拶およびパネルディスカッションにご登壇をいただくことにしております。本シンポジウム全体を通じて、本学の男女共同参画に関する現状を分析し、三度目のさきがけを目指すために必要なことを、学内外の皆様とともに考え、意見を交換する貴重な機会としていただければ幸いです。

今回のシンポジウムの成果が本学及び全国の大学のみならず、わが国全体の男女共同参画社会の実現に大きく寄与できますことを祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。



東北大学 総長
里見 進

平成24年11月18日

プログラム

総合司会

男女共同参画委員会 広報 WG 座長 (多元物質科学研究所 教授) 永次 史

開会挨拶

東北大学 総長 里見 進 13:00-13:10

来賓挨拶

文部科学省 高等教育局長 板東久美子氏 13:10-13:20

第1部

司会 男女共同参画委員会 奨励制度 WG 座長 (医工学研究科 教授) 田中 真美 13:20-14:20

東北大学男女共同参画奨励賞(沢柳賞) 受賞式・受賞講演

授与

東北大学 総長 里見 進

平成23年度(第9回) 沢柳賞受賞者講演 研究部門

医学系研究科 教授 朝倉 京子

平成24年度(第10回) 沢柳賞受賞者講演 活動部門

経済学研究科 事務補佐員 アロナ

プロジェクト部門成果報告講演

平成21年度(第7回) 受賞者講演

「女性研究者とキャリア形成の条件 — 留学生のキャリア形成過程に注目して —」

女性と労働研究会 教育学研究科 助教 朴 賢淑・神奈川県社会保険労務士 村山 浩之

仙台青葉学院短期大学 准教授 小形 美樹・教育学研究科 博士課程後期 李 智

平成22年度(第8回) 受賞者講演(映像)

「地域の子育て情報交換の場と父親の育児参加を促す企画としての科学普及活動」

理学研究科 技術補佐員 阿部 比佐久・助教 久利 美和・准教授 村上 祐子

..... 休憩 (15分)

第2部

14:35-16:30

特別講演

男女共同参画と研究者・社会・男性

経済学研究科 教授 吉田 浩

杜の都ジャンプアップ事業 for 2013について

女性研究者育成支援推進室 副室長、男女共同参画委員会 副委員長 (金属材料研究所 教授) 米永 一郎

男女共同参画実態調査ワーキンググループからの報告

男女共同参画委員会 実態調査 WG 座長 (薬学研究科 准教授) 吉成 浩一

パネルディスカッション

東北大学の男女共同参画 — 三度さきがけに向けて

パネリスト

文部科学省 高等教育局長 板東久美子氏

男女共同参画委員会 副委員長 (法学研究科 教授) 辻村みよ子

経済学研究科 教授 吉田 浩

男女共同参画委員会 実態調査 WG 座長 (薬学研究科 准教授) 吉成 浩一

原子分子材料科学高等研究機構 教授 栗原 和枝

コーディネーター

総長特別補佐 男女共同参画担当 (医学系研究科 教授) 大隅 典子

講評・閉会挨拶

東北大学 男女共同参画委員会 委員長 植木 俊哉

東北大学男女共同参画奨励賞「沢柳賞」 審査結果および講評



男女共同参画委員会
委員長
植木 俊哉

「沢柳賞(東北大学男女共同参画奨励賞)」は、平成15年度に、東北大学における男女共同参画を推進するために、教職員および学生の皆さんの男女共同参画に関連する研究や活動を奨励することを目的に設立され、平成24年度沢柳賞にて第10回をむかえます。名称は、東北大学の理念である「門戸開放」の方針を打ち出し、全国に先駆けて女子学生に帝国大学の門戸を開く素地をつくった初代総長沢柳政太郎の功績にちなんでいます。沢柳賞の対象は研究部門、活動部門及びプロジェクト部門の3部門(平成24年度は研究部門及び活動部門の2部門)からなり、審査においては、男女共同参画に関連する研究や活動の奨励、男女共同参画社会実現へ向けての積極的な提言や企画を重視しています。

今回のシンポジウムでは、東日本大震災の影響により授与式及び受賞者講演を執り行うことができなかった平成23年度(第9回)受賞課題、そして平成24年度(第10回)受賞課題を併せてご報告いたします。

両年度とも公募によって課題を募り、その結果、昨年度は研究部門に1課題、プロジェクト部門に2課題の計3課題、今年度は活動部門に2課題の応募がありました。厳正な審査により、以下のように受賞者が決まりましたので、審査の講評とあわせてご報告いたします。

平成23年度(第9回) 沢柳賞 研究部門

日本の農村地域における男性看護師の生存方略 (Survival strategies of male nurses in rural areas of Japan)

医学系研究科 教授 朝倉 京子

申請の研究は、近年、看護系大学・看護専門学校への男子学生の入学は微増しつつあるものの、依然として看護師就業者数全体に占める男性の割合が僅かである中、男性看護師がどのような生存方略を用いて女性中心の労働環境に適応しているのか、質的帰納的に明らかにしたものである。

男性保育士や男性介護福祉士など女性中心の労働環境で働く他の男性労働者の生存方略、さらには男性中心の労働環境で働く女性労働者の生存方略の理解にもつながり、労働環境の性別比に関わらず活躍できる男女共同参画社会の実現に貢献しようとするものであり、沢柳賞にまさにふさわしい研究成果であると評価できる。

平成24年度(第10回) 沢柳賞 活動部門

共生社会におけるネットワーク形成型の 外国人留学生出産・育児支援

外国人留学生・研究者の出産・育児を支援する地域・大学協働プロジェクトチーム
代表 経済学研究科 事務補佐員 アロナ

申請グループは、大学の国際化に合わせ、家族とともに来日する外国人留学生・研究者が増加し、彼らに対する研究と育児の両立支援策の充実が求められている中、本学の教職員・学生と地域のボランティアによるプロジェクトチームを結成し、主に外国人留学生・研究者とその家族を対象として、特に出産・育児の支援のための活動を行っている。

活動内容は、行政手続きなどの個別相談、育児・教育ガイドブック、情報ウェブサイトの作成や情報交換交流会の開催など多岐に渡り、仙台という地域に密着した包括的な出産・育児支援システムの構築による仕事と育児の両立支援策の充実を図るものであり、男女共同参画の趣旨にふさわしい活動であり、その意義は大きいと評価できる。

第9回「沢柳賞」受賞者 —研究部門—

日本の農村地域における男性看護師の生存方略

～ Survival strategies of male nurses in rural areas of Japan ～

医学系研究科 教授 朝倉 京子

講演要旨

日本では、平成14年に保健師助産師看護師法が改正され、「看護婦、看護師」など性別で異なっていた看護職の名称が「看護師」に統一された。この法律改正後、看護系大学・看護専門学校への男子学生の入学は微増しているが、看護労働市場における男性看護師は依然として少数派であり、看護師就業者数に占める男性の割合は僅か5.1%である(2008年)。本研究では、このような労働環境にある男性看護師を対象として、彼らがどのような生存方略を用いて女性中心の看護の労働現場を生き抜いているのかを質的帰納的に明らかにした。

本研究の結果、男性看護師の生存戦略として(i)収入の確保と生活の安定を優先する、(ii)医師—看護師の従属的な関係を受け入れる、(iii)女性看護師を支えることで男性アイデンティティを維持する、(iv)女性中心の看護の現場で「男性」の存在意義をアピールする、という4つの段階が明らかになった。

この結果から、以下のことが示唆された。第一に、研究対象となった典型的な米作中心の農村では、農業が衰退しつつある上に不況の影響もあって男性が従事できる仕事が限られており、そのことが看護市場への男性の参入を促していた。このような経緯で看護の仕事をはじめた男性看護師にとって、倒産の可能性が少ない病院での安定した仕事に就くことは重要な意味があった。第二に、男性看護師は医師との階層的な関係に適応する一方で、医師を引き立てつつも思い通りに動かすなどの方略を用いていた。また、女性看護師の安直な要求に応じつつ、そのことが彼ら自身の男性アイデンティティを強化し、結果的に女性看護師に対する有利な立場を獲得していることが明らかになった。第三に、男性が家庭の大黒柱として、家計を支える立場にあるために、男性看護師達は看護専門職としてのキャリアアップの道を諦めて現実をやりくりしていることが明らかになり、男性ならではの生涯教育支援が必要であることが示唆された。

主要著書・論文等

- [1] Kyoko Asakura., Ikue Watanabe. The Survival Strategy of Male Nurses in Rural Areas of Japan. The Japan Journal of Nursing Science, 2011, 8(2), 194-202.
- [2] Kyoko Asakura. Conservative Attitudes toward Nursing Professionalism in Japan. The Japanese Journal of Health Behavioral Science. 2007; 22: 106-120
- [3] 朝倉京子. 看護師の自律性と意思決定; 主体と尊厳の観点から、ケア提供に関わる知の再構築に向けて. 揺らぐ性・変わる医療; ケアとセクシュアリティを読み直す, 2007: 45-65, 明石書店.
- [4] 朝倉京子. 看護学におけるジェンダー/フェミニスト・パースペクティブ; ケア/ケアリング理論と差異のフェミニズム. ジェンダーと交差する健康/身体, 2005: 23-47, 明石書店.
- [5] 朝倉京子. 「セクシュアリティに対する態度」尺度の開発に関する研究. 日本保健医療行動科学学会年報. 2002;17:85-113



略歴

- 1991年3月 日本赤十字大学看護学部看護学科卒業
- 1991年4月～1995年3月 日本赤十字医療センター看護師
- 1995年4月 日本赤十字看護大学大学院看護学研究科修士課程入学
- 1997年4月 日本赤十字看護大学大学院看護学研究科博士後期課程入学
- 2000年3月 日本赤十字看護大学大学院看護学研究科博士後期課程単位取得満期退学
- 2000年6月 厚生労働省医政局看護課保健師係長
- 2001年3月 博士(看護学)の学位取得(日本赤十字看護大学大学院看護学研究科)
- 2002年4月～2009年3月 新潟県立看護大学看護学部准教授
- 2009年4月 東北大学大学院医学系研究科教授

第10回「沢柳賞」受賞者 ー活動部門ー

共生社会におけるネットワーク形成型の 外国人留学生 出産・育児支援

外国人留学生・研究者の出産・育児を支援する地域・大学協働プロジェクトチーム

代表 経済学研究科 事務補佐員 アロナ



略歴

- 2000年7月 中国内モンゴル工業大学 外国語学部 英語学科卒業
- 2002年7月 ジェイ・ウォルター・トンプソン・上海(外資広告会社)マーケティング・リサーチ部門に勤務
- 2006年3月 東北大学大学院 経済学研究科 経営専攻修士課程を卒業
- 2006年4月 東北大学経済学研究科・経済学部 国際交流支援室に勤務

講演要旨

背景

大学の国際化の加速とともに、家族を帯同し来日する外国人留学生(以下、留学生)および研究者が増えつつある。しかし日本では、地方自治体やNPOによる生活適応支援が充実していても、地方の学園都市などでは、大学でも地方自治体でも積極的な支援は行われておらず、不自由な生活を強いられる留学生の家族が後を絶たない状況となっている。

これまでの活動の成果

東北大学の教職員有志、地域のボランティア、子育て中の本学の学生等で構成された本プロジェクトチームでは、2009年より、外国人研究者・留学生とその家族を対象としたサポート、特に出産・育児支援の充実化を目指した活動を行ってきた。

また、独自活動として、上記のセミナーや交流会で築いたネットワークを活用し、外国人留学生・研究者と、彼らを支える「外国人家族サポーター」との交流や相互支援に重きを置いた情報交換会やイベントを開催している。これらの活動は、留学生、研究者、その家族だけでなく、仙台および周辺地域の企業やALTなどとして働く外国人、外国籍市民の支援に関心のある日本人など、多様な参加者から高い評価を受けている。

今後の展望

今後も外国人と日本人参加者のコミュニケーションや情報共有の場として活動を継続・発展させ、地域社会を巻き込んだ出産・育児支援を実施したい。特に滞在年数が短い・日本語運用能力に不安のある者ほど、日本での出産・育児の情報不足を痛感する傾向が見られるため、日英両表記はもちろんのこと、母国のコミュニティ等の紹介も行い、多角的・包括的な支援を展開したい。

第7回「沢柳賞」受賞者 —プロジェクト部門—

女性研究者とキャリア形成の条件

— 留学生のキャリア形成過程に注目して —

女性と労働研究会 代表 教育学研究科 助教 朴 賢淑

プロジェクト概要

近年、グローバル化の進展に伴い、モノのみならず、人が国境を越えて移動し、越境による人々のネットワークが拡大しつつある。特に、留学をとおした越境は多くの国で増加しており、日本も例外ではない。

日本における留学生の現状をみると、2012年6月現在、188,605名であり、そのうちアジアからの留学生が176,672名を占めている（法務省発表資料）。このように留学生が拡大したのは、2008年に打ち出された「留学生30万人計画」により、大学の国際競争力の強化という観点から、受け入れが積極的に進められたからである。これに伴いこうした状況を踏まえた研究も活発になり、留学する当事者、また、送出国や受入国に焦点をあてた研究も数多く出された。しかし、女子留学生に焦点をあてた研究は今のところ、ほとんど見当たらない。

よって、本研究では女子留学生、特に研究者を目指す女子留学生のキャリア形成に焦点をあて、「女性研究者のロールモデル」としての可能性と、その支援のあり方について探ることとする。なお、本研究で女子留学生に焦点をあてるのは、日本は先進国のなかでも女性研究者が占める割合が最も低いからである（2011年3月31日現在女性研究者の割合は13.8%）。女性研究者が少ない要因はさまざまあるが、特に注目すべきは、出産・育児の負担と女性研究者のロールモデルの不足である。近年、文部科学省では女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、出産・育児と研究の両立が可能な環境整備に関する積極的な取り組みを行い、また、女性研究者の採用にあたっては、女性研究者のロールモデルの拡大につながるよう、数値目標を掲げている。

このような状況から、研究者を目指して来日する女子留学生のキャリア形成過程に注目することは、女性研究者のキャリア形成の条件を考察するうえで、その手がかりになる可能性もつとえられる。



略 歴

朴 賢淑(ばく ひよんすく): 東北大学大学院教育学研究科 助教。1999年4月 東北大学大学院教育学研究科 博士前期課程入学。2007年3月 東北大学大学院教育学研究科 博士後期課程修了。教育学博士号取得。2008年4月 東北大学大学院教育学研究科 教育研究支援者2011年10月より現職。



略 歴

村山 浩之(むらやま ひろゆき): 社会保険労務士。2001年4月 東北大学大学院教育学研究科 博士前期課程入学。2004年3月 東北大学大学院教育学研究科 博士前期課程修了。2004年4月 東北大学大学院教育学研究科 博士後期課程入学。2008年3月 東北大学大学院教育学研究科 博士後期課程修了。



略 歴

小形 美樹(おがた みぎ): 仙台青葉学院短期大学ビジネスキャリア学科准教授。人材派遣会社等勤務後、1994年9月に独立し、研修業務を中心に活動。2011年4月より現職。2009年3月 東北大学大学院教育学研究科 博士課程前期修了。修士(教育学)。2012年3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程後期修了。博士(経営学)。



略 歴

李 智(りち): 中国寧波大学外国語学院卒業。2006年4月 岩手大学大学院教育学研究科修士課程入学。2008年3月 岩手大学大学院教育研究科修士課程修了。2008年4月 東北大学大学院教育学研究科博士後期課程入学。2012年10月 東北大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。

第8回「沢柳賞」受賞者 —プロジェクト部門—

地域の子育て情報交換の場と 父親の育児参加を促す企画としての科学普及活動

理学研究科 阿部 比佐久・久利 美和・村上 祐子

活動報告

社会状況の中で大学の社会貢献事業のひとつとして位置づけ、地域の保育所や学童保育の場で、大学の行われていることの位置を社会へ伝える場となってきた。地域の子育ての場に入り、子育て情報を得ながら、父親が子育ての場面に参加する場をつくる道具を提供する事へ繋がってきたと思われる。また、母親も科学教室と言う場に参加しているので日常の育児を語る場のきっかけに期待したい。また、この企画には、男子学生(大学院)、男子教職員が参加して内容づくりとイベントを行ってきた。これは、将来の父親として身近な場へととらえられる機会になる。こうしたことも念頭にして行ってきた。

この活動では、受賞前からの個別活動による学童保育などで子どもが科学に触れることを軸にして「科学あそびシリーズ」などを開始していた。受賞後は、メンバーの協力によって「ペットボトル顕微鏡作成」「ゆ〜らゆら、おおなみ、こなみ」-- 地震の怖さなど、学童保育のスタッフ向けや小学校の親子向けに出前講座を開催してきた。こうしたことが、家庭での話題がひろがり親子で道具を工夫することへ繋がった話を聞くことができた。このような繋がりがひろがる中で、3.11 震災後に学童の状況を確認する活動の中では「科学教室」とかではなく日常に繋がる支援が望まれ、「学習支援」活動へと結びついて児童館などで行われることになった。



略歴

阿部 比佐久(あべ ひさく):
東北大学大学院理学研究科 教育研究支援部 技術補佐員。1965年 山形県立天童商工高等学校工業化学科卒、1986年 全国大学生活協同組合連合会 理事、1990年 宮城県高等学校理科教育講座教員研修 講師、1994年 CIEC(コンピュータ利用教育協議会・学会)設立発起人、1995年 社会福祉法人木這子 監事、2004年 東北大学理学部・理学研究科技術部技術長(技術専門官)



略歴

久利 美和(くり みわ):
1997年 筑波大学地球科学研究科にて博士(理学)取得。筑波大学ベンチャービジネスラボラトリー、科学技術振興事業団特別研究員(地質調査所勤務)、2002年より東北大学理学研究科地球惑星物質科学科研究支援員、2007年より東北大学特定領域研究推進センター「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」助手などを経て、現在、2009年より東北大学理学研究科教育研究支援部助教。



略歴

村上 祐子(むらかみ ゆうこ):
東北大学理学研究科准教授。専門分野: 哲学・論理学。国際交流・異文化コミュニケーションの文脈での科学のありかたにも関心。東京大学大学院単位取得退学、インディアナ大学で Ph.D. 取得。日本学術振興会特別研究員、国立情報学研究所特任助教を経て現職。

特別講演



略 歴

- 1987年3月 一橋大学経済学部卒業
- 1995年3月 一橋大学大学院
経済学研究科博士
課程単位取得満期
退学
- 1995年4月 明海大学経済学部
専任講師
- 1997年4月 東北大学大学院
経済学研究科助教
授(専門:加齢経済)
- 2007年4月 同教授昇任(現職)
経済審議会特別委員、会計検査院
特別研究官、仙台市消費生活審議
会会長を歴任し、現在宮城県男女
共同参画審議会副会長、宮城県富
谷町まちづくり審議会会長

男女共同参画と研究者・社会・男性

経済学研究科 教授 吉田 浩

講演要旨

この講演では「男女共同参画と研究者・社会・男性」として、男女共同参画推進に必要な観点を「研究者」「社会」「男性」の3つの立場から見つめなおしてみたいと思います。なぜならこの「大学」はこの「研究者」「社会」「男性」の各属性を持っているからです。そこで、大学の役割を考える手がかりとして今日はこの3つの面から男女共同参画を考えてみたいと思います。

はじめに「女性の社会進出と出生率の関係」に関する統計の解釈に関して「研究者」が心得なければならない重要な視点を提示します。世界各国の統計データから作製された多くのグラフで両者は右上がりの正比例の関係、すなわち「女性の社会進出」が進んでも「出生率」は下がらないという印象を我々に与えます。しかし、このグラフの解釈において「研究者」として果たすべき重要なある役割を忘れてはなりません。

次に「男女平等度の国際ランキングとその成果の実現」に関して「社会」がどうあるべきかについて、北欧の代表としてのスウェーデンと東アジアの代表としての台湾を対しながら考えてみたいと思います。というのは、その両国がともに「男女平等度の国際ランキング」では第4位と高い地位を得ているにもかかわらず、そのそれぞれの社会で「実現」している出生率は極めて異なっているからです。私は、この2つの国の事例に「男女共同参画社会」という「仏(ほとけ)」に「魂(たましい)」をいれる「社会」の役割の大きさ、その難しさを感じるのです。

最後に、「男女共同参画社会と男性」という視点で、この問題が「男性」にとってどのような意味を持つかについて考えてみたいと思います。最近、国の政策の指標として「幸福度」が大きく注目を集めています。そこで「女性の社会進出が進めば女性の幸福度が増す。」ということは納得できると思いますが、そのことが「男性の幸福度」にどのような影響を及ぼすのかについて統計を使って確認したいと思います。

主要著書・論文等

- 吉田 浩(2010a) 「日本における男女平等度指標の開発ーノルウェー統計局の男女平等度指標を参考にー」 GEMC journal, No.3, pp.82-92, March, 2010.
- 吉田 浩(2010b) 「社会保障の選択のために国民に示すべき情報ー世代会計の視点からー」『生活経済学研究』第32巻。
- 吉田 浩(2011) 「日本はスウェーデンに社会福祉を二度学べ」『学際』第23号。
- 吉田 浩(2012a) 「東日本大震災における経済学・社会科学からのアプローチ」『過去の大規模災害と海外事例から見る東日本大震災と都市財政』(「新時代の都市財政に関する調査研究」報告書財団法人日本都市センター) pp103-119。
- 吉田 浩(2012b) 「少子化が進めば1000年後の5月5日のこどもの日は来ないーリアルタイムで少子化の状況がわかる子ども人口時計を公表」東北大学プレスリリース、http://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20120510_01.pdf 平成24年5月10日。

杜の都ジャンプアップ事業 for 2013 について

女性研究者育成支援推進室

東北大学では、男女共同参画の実現に向けた委員会活動とともに、自然科学系女性研究者がキャリアパスの障害を乗り越えるための支援として平成18-20年度「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」(文部科学省科学技術振興調整費：女性研究者支援モデル育成)を実施した。それに引き続き、平成21年度より5年計画で理工農系での女性研究者比率の格段の向上を目的として、「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」(文部科学省科学技術振興調整費：女性研究者養成システム改革加速事業、現：科学技術人材育成費補助金)を展開中である。本事業は、理工農分野において、優秀な女性研究者を30名新規採用するとともに、女性研究者の能力とキャリアのジャンプアップにより世界トップリーダーとして「自立し、共生し、未来を育み、サイエンスを拓く杜の都女性研究者」を養成することを目的としている。

この3年半で新規採用された20名に対しスタートアップ研究費、人件費の一部付与等が行われ、さらに沢柳フェロー等の複数のメンターが指導している。一方、女性研究者への研究スキルアップ支援として、国内外の会議への参加にかかる旅費が支援された。

女性研究者養成のために、(1)世界トップクラス研究リーダー養成のための異分野融合力アップセミナー、組織・研究マネジメント力アップセミナー等が開催され、(2)総合大学の特色を生かした異分野融合による学術・人的ネットワークの創生、東北大学女性研究者ファイルの発刊や、(3)希望の研究スタイルを確立するための支援等を、男女共同参画委員会活動や女性研究者育成支援推進室のハードリング支援事業と緊密に連携して、展開中である。

東北大学における研究者支援事業に関する実態調査について

男女共同参画委員会実態調査ワーキンググループ

東北大学では、男女共同参画の実現に向け、男女共同参画委員会と女性研究者育成支援推進室が協力・連携して自然科学系女性研究者の支援事業に取り組んでいる。例えば、平成18-20年度には「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」を実施し、その一部は大学独自の事業として継続されている。また平成21年度より5年計画で理工農系での女性研究者比率の格段の向上を目的として、「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」を実施中である。

これらの活動については全学的な広報活動を行なっているが、実際に対象となる研究者にどの程度浸透しているのかは把握できていなかった。さらに、本学の研究者は実際にどのような支援を必要としているのかについての体系的な調査はほとんどされていなかった。

そこで男女共同参画委員会実態調査ワーキンググループでは、東北大学の常勤・非常勤教員、大学院生および本学で研究活動に従事している研究者を対象とした研究者支援事業に関するアンケート調査を平成22年度に実施した。その結果、938名(教員526名、大学院生332名、その他研究員・不明80名)からの回答が得られ、これまでの研究者支援事業の周知状況やこれからの研究者支援事業に期待するものなど、今後の本学における男女共同参画を進めるにあたり有益な情報・意見を得ることができた。本シンポジウムでは、その結果の一部を紹介する。

パネルディスカッション パネリスト紹介



板東久美子 氏

文部科学省 高等教育局長

所 属 文部科学省 高等教育局長
経 歴 1977年東京大学法学部卒業後、同年文部省(当時)入省。文部省入省後、文部省生涯学習局婦人教育課長、文化庁文化部著作権課長等を経て、秋田県副知事、文部省教育助成局財務課長、文部科学省初等中等教育局財務課長、同高等教育局高等教育企画課長、大臣官房人事課長、大臣官房審議官を歴任し、2006年内閣府男女共同参画局長、2009年文部科学省生涯学習政策局長、2012年1月より現職。



辻村みよ子

男女共同参画委員会 副委員長 (法学研究科 教授)

所 属 東北大学大学院 法学研究科 教授
男女共同参画委員会 副委員長
東北大学ディスティングイッシュト・プロフェッサー。
グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」拠点リーダー。日本学術会議19期-22期会員(科学者委員会男女共同参画分科会元委員長)、内閣府男女共同参画会議議員。

専門領域 憲法学・比較憲法・ジェンダー法学(法学博士)

主な著書など 『憲法(第4版)』(日本評論社、2012年)、『ポジティブ・アクションー「法による平等」の技法』(岩波新書、2011年)、『憲法から世界を診る——人権・平和・ジェンダー(講演録)』(法律文化社、2011年)、『比較憲法(新版)』(岩波書店、2011年)、『ジェンダーと法(第2版)』(不磨書房、2010年)、『憲法とジェンダー』(有斐閣、2009年)など多数。



吉田 浩

経済学研究科 教授

所 属 東北大学大学院 経済学研究科 教授
災害科学国際研究所 教授(兼任)
宮城県男女共同参画審議会 副会長
宮城県富谷町まちづくり審議会 会長

専門領域 少子・高齢社会の経済分析、公共部門の経済学

著書など 吉田 浩(2008d)「人口減少、少子・高齢社会に対応したニーズの把握と新産業創出の課題」『中小商工業研究』No.97, pp.49-57. 吉田 浩(2008a)「日本の高齢化と社会資本整備」財務省財務総合研究所、フィナンシャルレビュー、Vol.89, pp43-67. 2008. 3、査読なし、吉田 浩(2006b)「世代間不均衡と財政改革—世代会計アプローチによる2000年基準推計結果—」、高山憲之(編)『少子化の経済分析』、東洋経済新報社、166-189頁



吉成 浩一

男女共同参画委員会 実態調査WG座長 (薬学研究科 准教授)

- 職 名** 東北大学大学院 薬学研究科 准教授
男女共同参画委員会 実態調査WG座長
- 専門領域** 薬物代謝学、毒性学、衛生化学
- 著書など** 環境・健康科学辞典(分担執筆、丸善、2005年)、分子薬物動態学(分担執筆、南山堂、2008年)、「Cytochrome P450: Role in the Metabolism and Toxicity of Drugs and other Xenobiotics」(分担執筆、Royal Society of Chemistry、2008年)、「P450の分子生物学 第2版」(分担執筆、講談社、2009年)、「薬物代謝学 第3版」(分担執筆、東京化学同人、2010年)。



栗原 和枝

原子分子材料科学高等研究機構 教授

- 所 属** 東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 教授(多元物質科学研究所兼務)
日本学術会議20期・21期・22期会員(化学委員会委員長)
- 専門領域** コロイドおよび界面化学、高分子、生物物理
- 著書など** 「Microchemistry: Spectroscopy and Chemistry in Small Domains」(分担執筆、Elsevier、1994年)、「Nano-Surface Chemistry」(分担執筆、Marcel Dekker Inc.、2001年)、「ソフトマター 分子設計・キャラクタリゼーションから機能性材料まで」(分担執筆、丸善、2009年)、「Nanohybridization of Organic-Inorganic Materials」(分担執筆、Springer、2009年)

コーディネーター紹介



大隅 典子

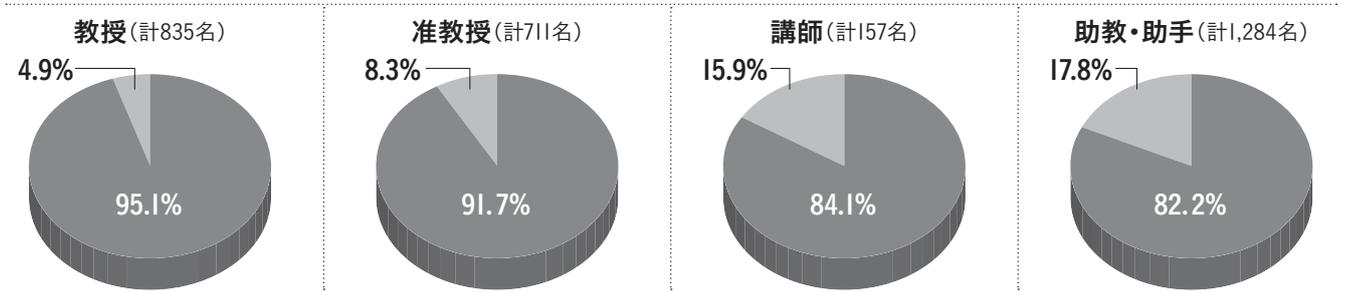
総長特別補佐 男女共同参画担当 (医学系研究科 教授)

- 所 属** 東北大学大学院 医学系研究科 附属創生応用医学研究センター
発生発達神経科学分野 教授
総長特別補佐(男女共同参画担当)
- 専門領域** 発生生物学、分子神経科学
- 著 書** 『神経堤細胞』(共著、東京大学出版会、1997年)
『エッセンシャル発生生物学 改訂第2版』(訳書、羊土社、2007年)
『心を生みだす遺伝子』(訳書、岩波現代文庫、2010年)
『脳科学ライブラリー2 脳の発生・発達 神経発生学入門』(朝倉書店、2010年)ほか

東北大学における男女構成比と推移 平成24年5月1日現在

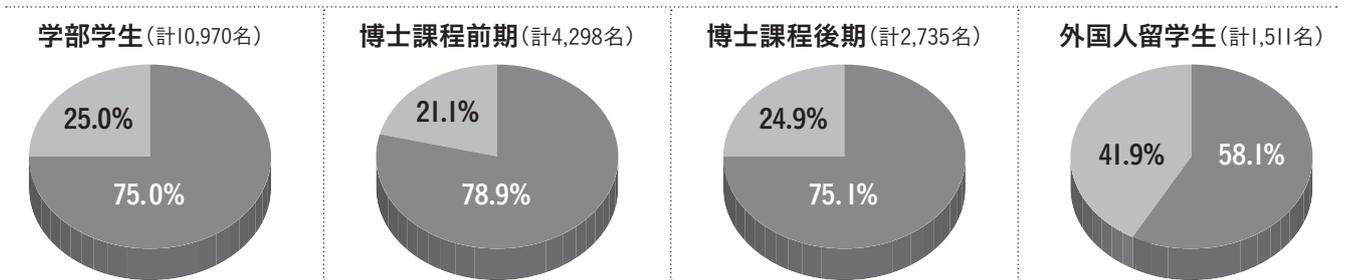
教員男女構成比

■ 男性 ■ 女性



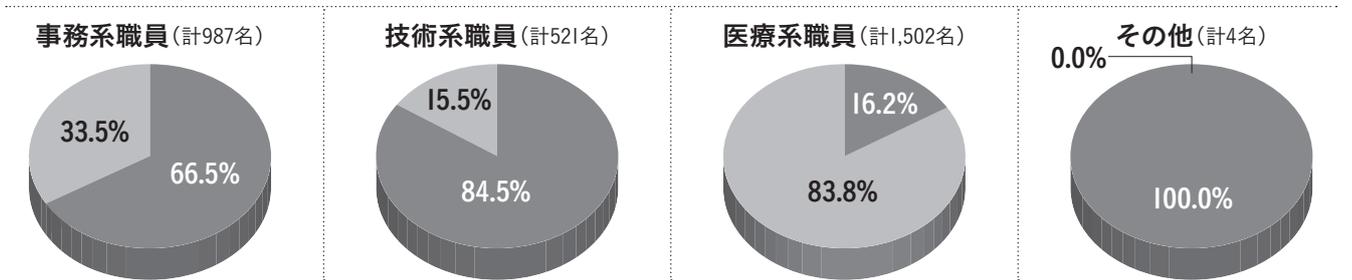
学生男女構成比

■ 男性 ■ 女性



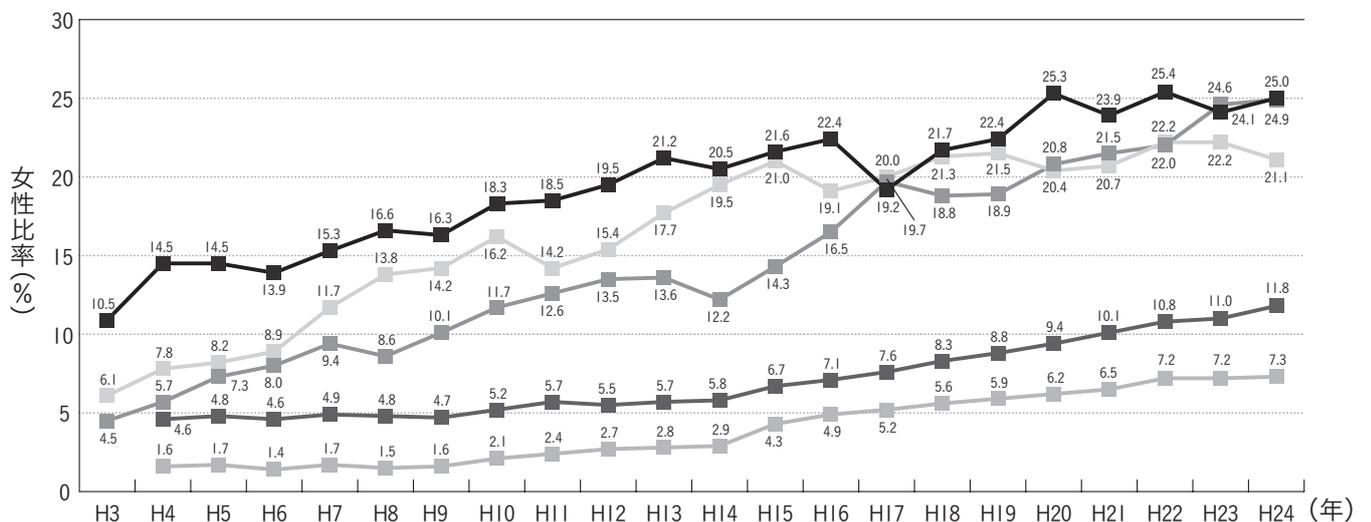
職員男女構成比

■ 男性 ■ 女性



男女構成比推移

■ 学士 ■ 修士 ■ 博士 ■ 教員(助教・助手含む) ■ 教員(助教・助手除く)



男女共同参画推進のための 東北大学宣言

「人権の世紀」といわれる21世紀は、「男女共同参画推進の世紀」でもある。1999年6月に制定された「男女共同参画社会基本法」は、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置付けた。男女共同参画社会の実現は、国、地方公共団体及び全国民に等しく課せられた責務であり、諸学の先端的研究と次世代を構築していく国民の教育を本分とする教育・研究機関が果たすべき役割は非常に大きい。とりわけ、世界をリードする研究中心大学 research-intensive universityとして人類の福祉と発展に寄与することを使命とする東北大学が、男女共同参画社会を実現するために担うべき責任は重いとわざるをえない。

周知のように、本学には、1913年に、日本で初めて女子学生に帝国大学の門戸を開いたという輝かしい歴史がある。本学は、この精神を伝統として受け継ぎ、男女共同参画を積極的に推進するため、平成13年4月に東北大学男女共同参画委員会を設置し、平成14年3月、全学的な実態調査の結果を踏まえた同委員会からの報告書「東北大学における男女共同参画推進の方針に関する提案」を評議会で承認した。

これをうけて、具体的な取り組みが開始されたところであるが、本学にはなお、人的構成上の男女格差の是正、労働環境の整備等の課題が山積している。このような現状を改善し、本学の男女共同参画を推進するとともに、社会全体における性差別の解消とジェンダー問題・人権問題の研究・教育・啓発のために、東北大学は今後、全学をあげて真摯な努力を続けなければならない。

大学における男女共同参画型の教育・研究活動の実践こそが21世紀の重要課題であることを十分に認識し、東北大学が全国の大学の前駆となるべく、率先して男女共同参画社会の実現のために積極的な取り組みを進めることを、ここに宣言し、東北大学の全構成員の共通目標として、以下のような方針を確認する。

- 1 東北大学は、総合的な知の拠点として、男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するため、「東北大学男女共同参画奨励賞」(通称:沢柳賞)を創設する。また、社会に開かれた大学として、国・地方公共団体や民間の諸機関との協同・連携を図り、ジェンダー学の普及、性差に由来する人権問題の解決等に対して、積極的に寄与する。
- 2 東北大学は、すべての活動領域における男女共同参画を実現するため、教職員・大学院生等の人的構成における男女格差の是正、方針決定機関への男女共同参画の推進、研究・労働環境の改善、育児・介護における性別役割分業の改善と両立支援体制の確立等、効果的かつ具体的な措置を講じる。
- 3 東北大学は、性別に由来する人権侵害や性差別を撤廃するための措置をとるとともに、男女共同参画推進のための不服申立制度と救済制度を整備する。

平成14年9月28日

東北大学総長 **阿部 博之**
東北大学男女共同参画委員会